

## 7. 州財政赤字状況

### 7.1 米国州財政の仕組みと日米比較

#### (1) 国・地方政府の日米比較

米国憲法は連邦政府と州政府の二つを政府として認めている。両者は様々な面で対等な関係にあり財政にもそれが反映されている。日本では総務省が地方債発行の許可を行い、地方交付税の配分を決めるなど国の関与が強い。これに対して米国では州財政に占める連邦補助金の額も日本より小さく、地方債発行も連邦の許可が必要ないなど自主独立性の度合いが強くなっている。連邦政府と州地方政府の財政収支額を比較すると、歳入比・歳出比ともほぼ1：1の割合である。(図表 5-3-1)。これに対して、日本の国対地方の歳出費は2：3と地方が大きい、歳入比は3：2と逆転している。(表 5-2-2) この差を埋めるため国から地方へ地方交付税、国庫支出金、地方譲与税として資金が再配分されている。米国でも1970年代ニクソン大統領時代に、地方交付税に類似した歳入分与システム<sup>1</sup>が作られたが、1980年代レーガン大統領の時代に自主管理権の侵害を懸念した州の主導で廃止された。

図表 7-1 2001 年度米国政府の財政収入と支出 単位(10億ドル)

	歳出		歳入	
	金額	割合	金額	割合
連邦政府	1,540	44.8%	1,991	56.0%
州地方政府	1,899	55.2%	1,566	44.0%
総計	3,439	100.0%	3,557	100.0%

出典：Statistical Abstract of the United States, 2001 より作成

(連邦政府から州地方政府への支出を、州地方政府の歳入から連邦からの収入を控除)

図表 7-2 2000 年度日本政府の財政収入と支出 単位(10億ドル)

	歳出		歳入	
	金額	割合	金額	割合
国	572	39.6%	849	59.9%
地方政府	873	60.4%	568	40.1%
総計	1,445	100.0%	1,417	100.0%

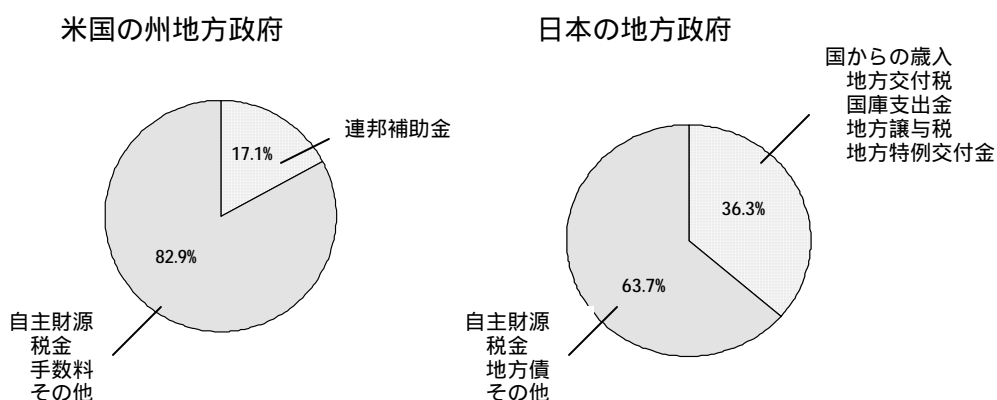
出典：総務省 地方財政の状況平成12年度、財務省 国庫歳入歳出状況平成12年度より作成(国の歳出から地方への支出を、地方の歳入からは国からの収入を控除)

(1ドル=110円で計算)

<sup>1</sup> 1972年10月ニクソン政権時に成立した The Fiscal Assistance to State and Local Assistance Act of 1972(1972年州地方政府への財政支援法)は、歳入分与法とも呼ばれており連邦政府が用途を定めず州地方政府に補助金を与えた。

米国の州・地方政府歳入の80%は自主財源によってまかなわれており（図表 5-3-3）、連邦政府への依存度は小さい。州歳入に占める連邦政府からの補助金は約25%、州・地方政府を合わせた歳入に占める連邦政府からの資金の割合は20%弱である<sup>2</sup>。自主財源の半分近くは税収で、中でも消費税、所得税、資産税の割合が大きい。ニューヨーク州のように個人所得税、売上税、法人税など税収が歳入総額の7割以上を占めているところもある。所得税を設けず売上税を高く設定するなど<sup>3</sup>、州ごとに違いはあるものの消費税と所得税への依存度が最も大きい。このように、米国の州・地方政府は税収を主たる財源としており、日本の地方財政における国からの歳入が37%と全体の約3分の1であるのと対照的である。

図表 7-3 地方政府財源日米比較



出典：総務省地方財政の現状，米国統計局<sup>4</sup>より作成

ブッシュ大統領やクリントン、レーガン、カーター元大統領のように米国では議員出身よりも知事出身の大統領が多い。これは州知事が州内では大統領に匹敵する権限を持っており、果たす役割が似ているためである。増税・地方債発行などの項目を含む予算案を議会に提出するのは知事である。また、知事は州議会が可決した予算を項目別に拒否する権利、議会の承認を得ずに州政府組織を改変する権限、年度中に予算をカットする権限などを持つ<sup>5</sup>。しかし知事の権限が大きく、連邦への依存が小さいということは、問われる財政の自主管理能力の責任も大きいということである。州民に財政管理能力無しとみなされた場合、カリフォルニアのグレイ・デイビス知事のように住民投票によって罷免されることもありうる。

<sup>2</sup> 地方政府は州政府の傘下にある。また州政府と地方政府の財政収支額の比はほぼ1:1である。従って、連邦政府と州政府の財政収支額の比は2:1となっている。

<sup>3</sup> アラスカ州、フロリダ州、ネバダ州、サウス・ダコタ州、テキサス州、ワシントン州、ワイオミング州は所得税がない。

<sup>4</sup> US Census Bureau, Summary of State and Local Government Finances by Level of Government: 2000-01

<sup>5</sup> 州財政に関する知事の権限は州ごとに異なっている。

## (2) 州地方財政とわが国地方財政計画比較

州財政歳入は大きく一般歳入（General Fund）とその他に分けられている。一般歳入のうち最も大きいのが税収で 57%（総歳入の 45.5%）、次に大きいのが授業料、施設利用料などの料金である。（図表 5-3-4）

一般に所得税と消費税、それに資産税が占める割合が大きく、この三つだけで税収全体の 92.5%となっている。中でも資産税と個人所得税は、それぞれ 13.4%、10.5%と、大きな財源であることが分かる。米国でも個人は州政府と連邦政府の両方から所得税を徴収されているが、資産税の 95%は地方政府歳入である。連邦政府からの補助金はわずか 15%と少ない。日本の地財計画でも税収は 31.8%と総歳入の 3 分の 1 近くを占めているが、国からの歳入がそれを上回る 36.3%となっている。

一方、歳出面では教育費と福祉費が圧倒的に大きく歳出総額の 43%、一般歳出の半分を占めている。日本の場合も教育費と民生費は 32.2%と小さくはないが、最大の支出は土木費である。歳出から見ると米国州政府の役割は州民の教育・福祉に重点が置かれている。

図表 7-4 州政府財政と地方財政計画の比較

< 歳入 >			( 単位：億ドル )		
総歳入	17,946	100.0%	総歳入	9,447	100.0%
政府間歳入	2,706	15.1%	国からの歳入	3,426	36.3%
一般歳入	11,638	64.9%	地方譲与税	56	0.6%
税収	8,158	45.5%	地方特例交付金	83	0.9%
個人所得税	1,893	10.5%	地方交付税	1,980	21.0%
法人所得税	339	1.9%	国庫支出金	1,307	13.8%
一般消費税	2,006	11.2%	税収	3,002	31.8%
特別消費税	904	5.0%	地方消費税	230	2.4%
資産税	2,401	13.4%	道府県民税	409	4.3%
その他	615	3.4%	市長村民税	747	7.9%
料金 ( 授業料等 )	2,109	11.8%	事業税	376	4.0%
雑収入	1,371	7.6%	自動車税・自動車取得税	203	2.1%
公益事業酒類販			たばこ税	104	1.1%
売店収入	861	4.8%	固定資産税・不動産取得税	874	9.3%
保険信託収入	2,740	15.3%	その他	59	0.6%
			その他	1,854	19.6%
			使用料・手数料	149	1.6%
			地方債	1,016	10.8%

<歳出>

(単位：億ドル)

総歳出	16,221	100.0%
一般歳出	13,985	86.2%
教育	4,833	29.8%
福祉	2,152	13.3%
医療と病院	1,193	7.4%
道路	930	5.7%
公共安全	1,203	7.4%
公園等	416	2.6%
総務	767	4.7%
上下水道	431	2.7%
利息	673	4.1%
その他	1,387	8.6%
公益事業費	1,049	6.5%
酒類販売店費	35	0.2%
保険信託費	1,152	7.1%

総歳出	8,874	100.0%
土木費	1,778	20.0%
教育費	1,644	18.5%
民生費	1,217	13.7%
公債費	1,125	12.7%
総務費	832	9.4%
衛生費	593	6.7%
農林水産業費	534	6.0%
商工費	493	5.6%
その他	658	7.4%

出典：米国統計局州政府財政統計 1999 年度、総務省地方財政計画平成 12 年度<sup>6</sup>より作成

## 7.2 財政赤字の現状と要因

### (1) 州財政赤字の現状

州政府の多くは州法やガイドラインで財政均衡が要求されているため、歳入不足が予測される場合は、予算の削減、支払いの遅延、会計年度中の支出削減などで対応し、それでも不足分が埋められない場合は、Rainy day Fund という臨時基金からの支出で補っている。連邦補助金は通常用途が定められている。例えば道路信託基金から州に配分される資金は道路や橋の建設や維持管理、都市交通など交通インフラに関連する事業にのみ支出できる。そのため、通常財政赤字という場合には州の自主財源の不足を指している<sup>7</sup>。

州の財政が赤字に転換したのは 2001 年度予算年（原則として 2000 年 7 月 - 2001 年 6 月<sup>8</sup>）からである。全米州議会協議会（NSLC）によると 1995 年から 2001 年にかけて州の歳出も 347 億ドル増加し、同時に 357 億ドルに匹敵する減税を行った。しかし、90 年代は景気が上向きで歳入が増加したため、2000 年までに一般歳出の 10.4%にあたる 470 億ドルの臨時基金を蓄積できた。州の財政状況を判断する一つの目安は、この臨時基金と一般財源の収支を合わせた財政収支が一般歳出に占める割合である。米国金融業界は 10%以上を維持することが望ましいと言っているが、2002 年度はこれが 6%、2003 年度は 3.1%にまで下落した。臨時基金の額も 2000 年の 470 億ドルを頂点とし、2000 年 6 月には 116 億ドルに減少し 2003 年にはわずか 85 億ドルにまで減少してしまった。

<sup>6</sup> 州政府財政統計は実績、地方財政計画は計画

<sup>7</sup> 2001 年 9 月以降、増加した対テロ対策費には連邦補助金が与えられているが、これは連邦政府が州政府に対テロ活動を依頼したためである。

<sup>8</sup> 少数の例外州がある。

全国州予算局協会（NASBO）の2002年12月調べによると、2002年には26州が予算の一律カット、26州が臨時予算からの支出、15州が職員の解雇、5州が早期退職奨励、13州がプログラム再編を実施し、支出削減を行っている。増税は政治的に人気が無く最後の手段であるが、米州議会協議会（NSLC）の調べによると、2003年には42州が総額690億ドルに匹敵する増税の実施を決定した。このような努力にも関わらず、2002年度には歳入が前年比1%増であるのに対し歳出は6.3%の増加、2003年度はこの差が縮まったが、それでも歳入増が0.7%であるのに対し歳出は1.7%増加している。

## (2) 財政赤字の要因

州財政が赤字に陥る危険性は2000年6月に、民間団体のネルソン・ロックフェラー政府研究所が発表した報告書によって既に指摘されている。歳入では、景気の動きに連動しやすく不安定な所得税への高い依存度や、二番目に大きな税収である消費税の流出などが歳入減を招く危険要因として指摘されている。報告書によると、1990年代は貯蓄率が低下し消費が伸びたが、1980年代と比べると消費税の課税基準は個人所得税の51.4%から42.8%（1998年）に低下し、消費税の伸びが一部相殺されている。これは、物よりサービスの消費が増えたことや、カタログ・オンラインショッピングなどが要因と分析している。カタログやオンラインショッピングによる消費税収減は州財政の0.4%から1%に過ぎないが、電子商業が伸びるに従って今後この割合が小さくなることは無いと指摘している。歳出ではメディケイド費が今後も伸びると予測されている。

上記報告書の指摘にあるように、州財源の依存度が高い個人所得税の減少が赤字の大きな要因の一つである。2002年から2003年にかけて個人所得税は3%減少した。また、個人所得税は累進課税制で、納税額全体の25%を全米人口のわずか0.3%を占める年収50万ドル以上の高額所得者に依存している<sup>9</sup>。従って、高額所得者の多いところほど変化が激しいという傾向がある。カリフォルニア州の人口は全国の約11%にあたり、2002年3月から2003年3月までの個人所得税収は全国平均を上回る6.4%減少した。90年代は株価の上昇に伴って個人投資家が増え、IT産業では職員にストックオプション<sup>10</sup>を与えるところも多かったが株価の下落と同時にこれらの所得税も下落した。また、利率が下がったことで住宅購入者が増え税控除を受ける人口も増えた。消費税は個人所得税ほど弾力性が大きくないが景気に左右され、加えて通信販売や90年代から伸びつつあるオンラインショッピングによって売上税が減少の傾向にある。

歳入見込みを誤って支出が増えたことも赤字を生み出した原因である。伝統的に歳出の

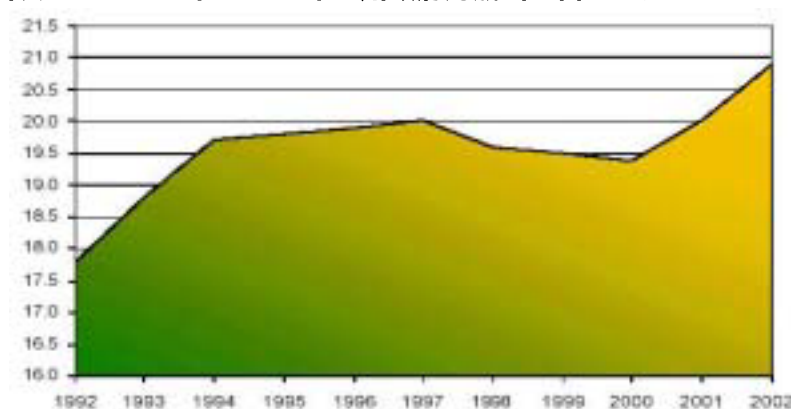
---

<sup>9</sup> State Fiscal Issues and Risks at the Start of a New Century, The Nelson A. Rockefeller Institute of Government

<sup>10</sup> スtockオプションそのものに課税はされない。しかしオプションとして持ち続けられる期間は通常数年間と定められており、期間内に株を購入するが多い。

半分を占める小中高校教育、高等教育、メディケイド、公共安全などの費目は政治的理由から予算カットの対象外とされてきた<sup>11</sup>。世論調査<sup>12</sup>でも国民の8割が教育、メディケイドを含む福祉予算カットに反対している。しかし、低所得者を対象とした連邦・州政府のジョイントプログラムである医療保険（メディケイド）費が州歳出に占める割合は1992年から2002年の10年間に18%弱から約21%に増加した。（表5-3-6）州負担分のメディケイド歳出総額も1989年の612億ドルから2002年には2,590億ドルと4倍以上に増加した。同時期の州歳入の伸び2倍弱と比べるとメディケイド費の伸びが大きいことが分かる。理由は加入者が増えたことと医薬品価格の上昇である。全米知事協会（NGA）によると2003年現在メディケイド対象者数は人口の2割近い4千万人である。2000年以降は増加率が一層伸び、今後も歳出増が予測されている。連邦政府は州政府の負担に相応する形でメディケイドコストを負担している。連邦負担の割合は、州によって50%から77%と異なり、2002年度の連邦負担総額は\$1,466億ドル、州負担総額は1,116億ドルだった。連邦政府にとってもメディケアが歳出に占める割合は社会保障費に次いで二番目の大きさである。

図表 7-5 1992年 - 2002年の州政府総歳出に占めるメディケイド割合



出典：NASBO

1991年に保守系シンクタンクのケイトー研究所は州政府の赤字原因は歳入に見合わない歳出活動が最大の原因だという報告書を発表している。同研究所は「小さい政府」支持の立場をとっており、州政府が必要以上に社会保障や教育などに支出を行うことが赤字を生み出すと分析している。実際、90年代の好景気にあっても緊縮財政を続けたユタ州などは赤字とはなっていない。

<sup>11</sup> ネルソン・ロックフェラー研究所報告書 2000年7月

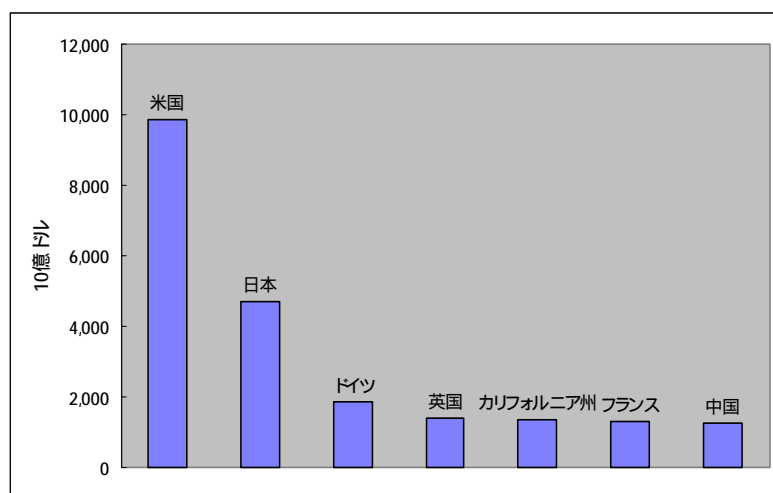
<sup>12</sup> 米国全米紙 USA Today 実施。

## 7.3 カリフォルニア州のケース

### (1) 財政赤字の現状

カリフォルニア州の経済規模は全米一位で米国の GDP の 15% にあたり、これはドイツ、英国に続いて世界第 5 位で、フランスよりも大きい。(図表 5-3-6) 財政赤字も同様に大きく 380 億ドルで、50 州全ての赤字 784 億ドルの半分を占めている。このような状況に対して デイビス知事は、2004 年度予算で 207 億ドルの予算カット 16.8 億ドルの借金、消費税を現行の 8.25% から 1% 増税 (45.8 億ドル増) 累進課税率の変更 (25.8 億ドル) タバコ税の増税 (11.7 億ドル) 州のプログラムを郡政府に移動 (82.7 億ドル) などを提案した。しかし、2003 年 10 月 7 日カリフォルニア州民は、州財政経営能力不足という理由で民主党 グレイ・デイビス知事をリコールし俳優出身の共和党アーノルド・シュワルツネッガーを次期知事として選出した。知事が実際にリコールされたのは、アメリカ史上二度目のことで州民のデイビス知事への不満が大きかったことが伺われる。

図表 7-6 各国とカリフォルニア州の GDP 比較



出典：カリフォルニア技術通商局 (TTCA) 資料より作成

### (A) 歳入見積もりの甘さ

赤字要因の一つは IT バブル期と同様の経済成長率が続くという仮定に基づく楽観的な歳入予測である。景気と株価の上昇によって 1998 年度カリフォルニアの一般歳入は前年比 12% 増の 549 億ドル、2000 年度には 18.5% 増の 719 億ドルと更に飛躍的な伸びをみせた。カリフォルニア州は同様の伸びに基づき 2001 年度 769 億ドル、2002 年度 794 億ドルという予測を立てた。しかし、2000 年に IT バブルがはじけ、翌 2001 年にはテロ攻撃が発生し、2001 年度の歳入は予測を 69 億ドル下回る 700 億ドルとなった。この時点で 2002 年度歳入

予測は 677 億ドルに下方修正されたものの、実際の歳入はそれを更に下回る 627 億ドルとなった。

**図表 7-7 カリフォルニア州税収減の内訳 (2002 年 12 月)**

	税収減 (億ドル)	%
個人所得	123	69.5
消費税	20	11.3
法人税	22	12.4
その他	12	6.8
合計	177	100.0

出典：カリフォルニア州政府財政部資料より作成  
(2002 年 12 月現在での、2003 年度、2004 年度歳入予測)

カリフォルニア州財政赤字 380 億ドルのうち半分の 177 億ドルは税収減で、中でも所得税収の減少が最も大きく、カリフォルニア州財政部の資料によると、税収減の 69.5%を占めている。(図表 5-3-7) 1990 年代は情報産業が経済成長の牽引となり、シリコンバレーを持つカリフォルニア州は特に大きな恩恵を受けた。IT 企業は社員にストックオプションを与えるところが多く、キャピタルゲイン収入が増えた個人からの所得税収が増加した。また、年収 1 億ドル以上の住民の所得税が全体に占める割合は株価の上昇とともに増加し、1997 年には 33%だったのが 1999 年には 62.6%まで膨らんだ。2000 年には 45.6%に落ちたが、ネルソン研究所の報告書の指摘にあるように、高額所得者の税収への依存度の高さが財政を不安定化させた。

## (B) 歳出増加とその要因

カリフォルニア州の予算は 1998 年度から 2002 年度の間に 44%増加した。デイビス知事は福祉や教育に力を入れる民主党で、教室のサイズ縮小プログラム、小中高教育プログラム費増加に加え、州立大学の授業料は 2003 年まで 8 年間据え置くなど教育に力を入れている。この他、2000 年 - 2001 年にかけてカリフォルニアでは電力危機が発生し州内の電力会社が発電業者に電力料金を支払えなくなった。このため、州政府が介入して電力を買い取ることにしたが、このとき契約した長期電力料金が法外に高くこれも赤字の要因となっている。カリフォルニア州では契約価格の再交渉を求めているが、連邦エネルギー規制委員会に却下され実現していない。

また、デイビス知事が自分の支持団体や支持者に有利な政策を取ったことも歳出増の要因であると批判されている。支援者や縁故者を州政府要職に任命し高給を支払っていたこと、民主党の強力な支援団体である組合に有利な政策を取っていたこと、政治献金を行った企業に優先的に州のプロジェクトを与えたことなどが批判の対象となっている。過去 5 年間に州政府全体でデイビス知事の縁故採用・指名は 4 万件以上と言われている。例えば



州政府のピース財政部長の妻が廃棄物処理委員会に任命された。しかし、それまで専業主婦で廃棄物に関するキャリアが無いにも関わらず、年間 11 万ドルの高給で採用されたことで非難を受けた。リコール直前の 2003 年 9 月には予定されていた組合員の昇給時期を延期し、有給休暇を増やすという措置を取ったが、格付け会社の一つスタンダード・アンド・プアーズは「歳出時期を延期しただけで、実質的歳出カットとはいえない。」と批判している。組合の会長はデイビス知事リコール反対運動グループの代表でもあり、リコール反対運動のために 240 万ドルを集めている。この他にも、デイビス知事再選に 25,000 ドルの献金をした IT 企業に入札を行わずにプロジェクトを与えるなど、知事の立場を政治的に利用したことが州財政悪化の要因として批判されている。

カリフォルニア州の住民投票システムも財政運営を難しくした要因である。カリフォルニア州では 1911 年以来、イニシアチブ、レファレンダム、リコールという直接民主主義を実施する住民投票のシステムを採用している<sup>13</sup>。イニシアチブは州議会を通さず、住民投票で州法の制定や改正を行うもので、これに対してレファレンダムは州議会が可決した法律を住民投票で否決するシステムである。リコールは州政府職員を住民投票で罷免するシステムである。何れも、住民投票実施のためには必要数住民の署名を集めることとなっている。必要署名数は州によって決められておりカリフォルニア州では投票権をもつ者の 5%とされている。1980 年から 2000 年の間にカリフォルニア州では 626 件のイニシアチブが提案されたが、これは 1911 年から 1980 年までに発生した住民投票総数よりも多い。近年はお金を使って署名<sup>14</sup>を集め、大々的に新聞やテレビの広告を使って投票を奨励するなど本来の住民の意思反映という意向から逸れつつあるといわれている。

1998 年には住民投票によって一般歳入の最低 4 割は小中高教育に振り当てなければならないことが決定された。これにメディケアなど既に支出先が決まっているコストを加えると歳入のほぼ 7 割の支出先が決まってしまう。カリフォルニア以外にも 20 数州が何らかの住民投票を採用している。しかし、カリフォルニアに限って住民投票が多くなったのは、中南米からの移民が増加し住民の希望が多様化したことが一因と言われている。過去 10 年間にアメリカのヒスパニック人口は 60%増加したが、カリフォルニア州のヒスパニック人口は全米平均の 3 倍に上っている。

### (C) カリフォルニア州の今後

カリフォルニア州が財政難を経験するのはこれが初めてではない。1980 年代カリフォル

<sup>13</sup> 最も有名なものは、「納税者の反乱」と言われる、1978 年のプロポジション 13 である。これは、資産税の増税案に反対した住民が、

<sup>14</sup> 100 万から 200 万ドルあれば必要署名数が集められると言われている。

ニア州の歳出の伸びは全国平均を 15%以上回り、1988 年には前年比 10.3%も伸びた。この影響は 1990 年代に入って現れ 1994 年には赤字が 286 億ドルにまで膨らんだ。その後、景気が上向き赤字が解消されたため、1996 年には前年比を 9%上回る歳出予算を発表した。当時のロサンゼルス・タイムズ紙<sup>15</sup>は「カリフォルニアは宵越しの金は持たない傾向があり、過去の経験から学んでいない。」と批判する論説を掲載している。

新知事となるシュワルツネッガーは増税をしないことを公約に掲げているが、解決しなければならない問題は多い。税収を増やさないということは、教育費・福祉費を抜いた残りの 3 分の 1 で 380 億ドルの赤字解消を実施しなければならないということである。この他、カリフォルニア州法は予算法案の可決に議会の 3 分の 2 以上の承認が必要だと定めており、予算審議は一層難しいものになっている。現在、150 億ドルの赤字は地方債の発行で対応しようとしているが、カリフォルニア地方債は格付け会社によって BBB という評価を受けており、地方債が売れない場合は更に赤字が増大する可能性がある。デビス知事が結んだ長期電力購入契約の価格を再交渉することで歳出を抑える方法もあるが、連邦エネルギー規制委員会は電力契約は有効であるという判断を下している。このため発電事業者に発電所・送電施設建設認可など何らかの見返りを与えて再契約してもらう以外方法はないと言われているが、カリフォルニア州は環境問題に敏感な住民が多く、これも難しいといわれている。更に 保険会社は 10 月下旬の山火事の被害を 25 億ドルと推定しており、今後の州財政に一層の圧迫をかけると予測される。

#### 7.4 公共投資への影響

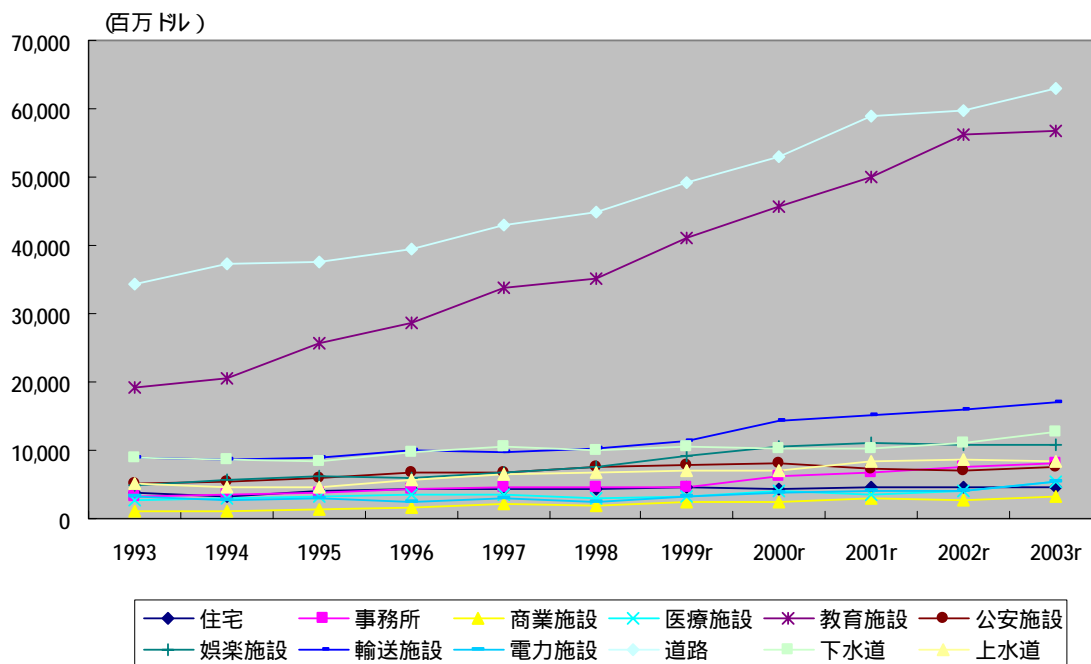
2001 年のテロ攻撃の被害に対する保険の支払い総額は 420 億ドルに達し、損害保険業界にとって大きな痛手となった。テロ攻撃による被害の補償は国が一部負担するという法案が議会に提出されたが、成立したのはテロ攻撃から 1 年後の 2002 年 11 月であったため、保険会社は企業の保険料を 20-40%値上げし企業にとっても支出が増えた。加えて、金融機関が保険料を支払えない会社に対する融資を断ったり、第二、第三のテロ攻撃を恐れて保険の引受けを断るなどしたため建設活動が停滞した。テロ保険法成立後も、米国全体の景気が回復せず引き続き建設活動は延びていない。住宅ローンの利率が低く抑えられていることから民間住宅建設は延びているがそれ以外は落ち込んでいる。

米国統計局の統計によると、2003 年度にはこれまで公共投資の牽引役を勤めてきた公共建築の伸びがほぼ 5 年ぶりに小さくなっている。(図表 5-3-8) 公共投資のうち連邦政府の占める割合が 8.5%で、91.5%は州地方政府であることを考えると、州財政の悪化が要因であるといえよう。財政の赤字の回復が遅れば、教育・福祉・医療など政治的にもシステ

<sup>15</sup> Los Angeles Times, A Tale of Two Budgets, 1996 年 7 月 18 日

ム的にも予算カットが難しい部分よりは、公園、道路、オフィスの建設や維持修繕工事が手控えられることが予測される<sup>16</sup>。

図表 7-8 公共投資の推移



出典：米国統計局資料より作成

ターナー建設のカール・アルムステッドは、地方財政の悪化の影響が出てくるのはこれからだと予測しており、アメリカ建設業協会（AGC）エコノミストのケネス・サイモンソンも州レベルの予算カットの影響が出てくるのは、現在実施されているプロジェクト終了後だと述べている<sup>17</sup>。しかし、既に影響が現れ始めているところもある。建設産業調査理事会（CIRB）のベン・バルトロット代表によると、2003年8月現在カリフォルニア州内の建設投資が三ヶ月連続減少しており、この一因はカリフォルニア州の財政赤字である。事実、カリフォルニア州では交通混雑解消のために計画されていた道路拡張工事が滞っている。州道路99号を3億9,000万ドルで拡張する計画は延期され、サクラメント空港からの州道路70号と99号を拡張する9億ドルのプロジェクトは中止されると見られている。カリフォルニア州交通委員会(CTC)<sup>18</sup>は、道路拡張工事も含め2003年度に予定していた373のプロジェクト承認を無期限に延期している。経済活動の基礎となるインフラの悪化は、経済活動を阻止し成長を妨げる要因となるばかりでなく、今後国土安全保障の面から見ても弊害となることが懸念される。

<sup>16</sup> Richard Sammon, Kiplinger Business Forecast, 2002年12月9日

<sup>17</sup> The Main News, Reality Check 2003年9月29日

<sup>18</sup> 州知事から任命された9人の委員からなり、州内の道路・公共交通プロジェクトとの予算配分を行う。

アメリカ土木学会は（ASCE）2年おきに米国インフラ状態のスコアカードを発表している。今年9月に発表された、2001年から2003年までのインフラ改善状況を調査した報告書では、2001年から向上しているインフラが一つもない。（図表 5-3-9）道路、都市交通、ダム、上下水道、電力施設のインフラは悪化傾向にあり、それ以外は変化無しという結果が出ている。また、2001年時にはこれらのインフラ整備に必要な経費は1兆3,000億ドルと見積もられていたが、2003年にはこの額が1兆6,000億ドルと増加している。土木学会はインフラ悪化は州地方政府の財政悪化が一因と分析している。

図表：7-9 米国インフラスコアカード

インフラ分野	1999年	2001年	2003年
道路	D-	D+	↓
橋梁	C-	C	↔
都市交通	C	C-	↓
航空	C-	D	↔
学校	F	D-	↔
上水道	D	D	↓
下水道	D+	D	↓
ダム	D	D	↓
ごみ処理	C-	C+	↔
危険廃棄物	D-	D+	↔
用水路	-	D+	↓
電力	-	D+	↓

出典：アメリカ土木学会資料 スコア：A=優良 B=良 C=可 D=劣 F=不適當  
注：2003年度は終了していないため、改善、現状維持、悪化の三段階で傾向を示している